

EU (欧州連合) 4ヶ国における対日世論調査

(英国、ドイツ、フランス、イタリア)

平成19年6月

外務省広報文化交流部

外務省は、今般、英国、ドイツ、フランス、イタリアの4カ国における有識者を対象として、下記のとおり本年2月から3月にかけて対日世論調査を実施した。比較できる設問については、前回及び前々回の数値を記載している。

1. 委託機関

IPSOS BELGIUM (於:ブリュッセル)

2. 調査対象

英国、フランス、ドイツ、イタリアにおける有識者(政、学、経済・産業、法曹、医、メディア界等)約各300名(英国299名、ドイツ310名、フランス300名、イタリア300名)。

3. 調査方法

電話調査

対日関係全般

質問1: 下記の日本に関する記述のうち、あてはまるか否かを10段階で示してください。

(1:あてはまらない、10:あてはまる)

(平均)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
世界の中でも平和な国の一つ	6.89	7.31	8.03	5.46	6.70
自由で民主的な国	7.18	7.26	7.92	6.42	7.10
豊かな伝統・文化を持つ国	8.75	8.63	8.51	8.74	9.12
国際社会においてリーダーシップを有する国	7.37	7.25	7.67	6.94	7.61
経済力のある国	8.28	8.23	8.01	8.32	8.57
生活水準の高い国	7.45	7.65	8.07	7.51	6.49
成長力のある国	7.61	7.68	7.84	7.33	7.60
技術力のある国	8.61	8.24	8.70	8.48	9.00
文化的に異なり不可解な国	6.07	6.02	6.82	5.50	5.90
欧米志向の国	6.73	6.44	7.52	6.04	6.87
新しい文化を常に発信する国	6.94	6.85	7.71	6.08	7.07
アニメ分野において刷新的な国	7.40	7.59	7.59	7.20	7.18
ファッション分野において刷新的な国	6.16	6.57	6.76	5.68	5.60
料理分野において刷新的な国	6.27	6.65	6.93	5.44	6.03
自然の美しい国	8.07	7.86	8.67	7.66	8.04
軍事的な国	5.38	5.24	6.34	5.09	4.85
警戒を要する国	4.58	4.90	5.44	4.68	3.31

「豊かな伝統・文化を持つ国」、「経済力のある国」、「技術力のある国」というイメージについては全対象国で平均8以上の高い数字が示されている。また、「自然の美しい国」、「成長力のある国」、「生活水準の高い国」というイメージについてもポイントが高い。「軍事的な国」、「警戒を要する国」とのイメージはあまりない。

質問2: 日本についての知識を得るために下記のどの媒体を最も使用しているか。(単一回答)

(単位%)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
テレビ・ラジオ	53	54	62	33	64
新聞・雑誌・書籍等出版物	51	53	45	55	52
インターネット等マルチメディア	41	24	20	69	50
映画	25	23	31	28	16
日本人の友人・知人	17	14	15	26	13
その他の友人・知人	16	8	12	30	13
日本への滞在経験	11	7	5	24	6
分からない	4	4	5	3	1

テレビ・ラジオや新聞・雑誌等の出版物という伝統的なメディアとともに、インターネット等マルチメディアの割合が大きい。特に、フランスでは69%がインターネットを利用しているとの高い数字が出ている。またドイツ(31%)やフランス(28%)、英国(23%)で「日本映画」という回答も多い。

質問3：日本に関してもっと知りたいと思う分野はどれか。(複数回答可)

(単位%)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
日本の政治・外交	21	15	20	33	18
日本経済	30	18	22	40	41
日本の歴史	34	28	31	47	29
日本文化・芸能	40	32	33	56	40
現代日本の文化(ポップカルチャー)	24	5	16	52	23
日本の科学・技術	36	31	44	37	34
日本料理	20	10	15	33	23
その他(分からない、無回答含む)	9	19	9	7	6

全体としては「日本文化・芸能」及び「科学・技術」との回答が多い一方、フランスでは「ポップカルチャー」が52%を占めていることが興味深い。

国際社会と日本

質問4：日本は信頼できるか。

(単位%、左括弧内は前回(平成14年)、右括弧内は前々回(平成8年)調査数値)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
信頼できる	26	12 (24) (18)	23 (48) (34)	24 (10) (7)	46 (56) (51)
どちらかと言うと信頼できる	60	60 (68) (30)	65 (42) (52)	65 (64) (55)	50 (25) (21)
どちらかと言うと信頼できない	8	15 (-) (12)	8 (4) (8)	6 (20) (31)	2 (11) (15)
信頼できない	1	2 (3) (20)	0 (1) (1)	2 (2) (4)	0 (5) (8)
分からない	5	11 (5) (20)	4 (5) (6)	4 (4) (3)	3 (3) (5)

(注) 前回調査で英国に関しては、「どちらかと言うと信頼できない」の選択肢なし。

全ての調査対象国において、「信頼できる/どちらかと言うと信頼できる」が高い割合を示しており、特にイタリアでは96%と高い数字を示した。

日・EU関係

質問5：日・EU関係全般の現状をどう考えるか。

(単位%、左括弧内は前回(平成14年)、右括弧内は前々回(平成8年)調査数値)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
非常に良好である	6	5 (3) (1)	10 (2) (0)	1 (2) (0)	8 (12) (7)
どちらかと言えば良好である	60	61 (52) (15)	67 (27) (24)	49 (42) (19)	62 (34) (34)
普通	26	27 (39) (42)	19 (54) (58)	33 (53) (65)	24 (38) (35)
どちらかと言えば良好でない	4	4 (4) (21)	1 (11) (16)	11 (2) (14)	2 (13) (19)
非常に悪い	0	0 (1) (2)	0 (1) (1)	0 (0) (0)	0 (1) (2)
その他(分からない、無回答含む)	4	4 (1) (19)	3 (5) (1)	6 (1) (2)	4 (2) (3)

全ての調査対象国において、「どちらかと言えば良好である」との回答が最も多かった。次が「普通」との回答であり、「非常に良好である」との回答は多くない。

質問6：EU各加盟国と日本の二国間で協力を進めることが適当と考える分野はどれか。(単一回答)

(単位%、括弧内は前回(平成15年)調査数値)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
経済・ビジネス	28	33 (60)	14 (25)	33 (19)	32 (32)
外交	11	14 (9)	13 (6)	12 (5)	6 (9)
安全保障	18	11 (0)	30 (5)	12 (1)	17 (7)
文化交流	8	9 (5)	9 (14)	8 (22)	7 (10)
科学技術	18	19 (8)	20 (13)	16 (18)	15 (29)
環境分野	14	8 (17)	8 (10)	16 (13)	22 (11)
その他(分からない、無回答含む)	3	5 (1)	5 (27)	2 (22)	1 (2)

全体では「経済・ビジネス」との回答が多く、「安全保障」、「科学技術」との回答も多い。国別では、英国、フランス、イタリアで「経済・ビジネス」との回答が最も多い一方、ドイツでは「安全保障」との回答が最も多い。

質問7：EUにとって重要な域外のパートナーはどれだと思うか。(単一回答)

(単位%)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
米国	58	62	55	56	59
中国	21	18	24	24	19
日本	6	6	14	3	3
ロシア	5	4	3	6	5
インド	5	2	2	4	11
ブラジル	1	1	0	2	0
その他(分からないを含む)	4	7	2	6	3

全対象国で「米国」との回答が最も多く、次に「中国」が続いている。

質問8：EUにとってこれから重要になる域外のパートナーはどれだと思うか。(単一回答)

(単位%)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
米国	27	35	40	16	16
中国	39	30	30	51	43
日本	9	13	13	5	6
ロシア	7	7	6	7	8
インド	12	7	5	13	23
ブラジル	1	1	0	3	1
その他(分からない、無回答含む)	4	6	5	3	4

英国、ドイツでは「米国」との回答が、フランス、イタリアでは「中国」との回答が最も多い。

質問9：日本が新たに国連安保理の常任理事国となるべきだと思うか。

(単位%)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
はい	69	64	67	69	77
いいえ	18	14	19	21	17
分からない	13	22	14	10	6

全体で69%が「はい」と回答している。全調査対象国において「はい」が高い数字を示しており、特にイタリアでは77%を占めている。

質問10-1:(問9.「思う」と答えた場合)その理由。(単一回答)

(単位%)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
民主主義、人権といった価値観を共有する国であるから	13	17	27	7	3
日本は国際の平和と安全に大きな貢献を行っているから	13	5	16	11	19
常任理事国入りした日本が国際の平和と安全に果たす今後の役割に期待するから	31	26	31	33	34
経済大国である日本の存在は安保理の機能の実効性を強化するから	39	44	21	48	42
その他(分からない、無回答を含む)	3	7	5	1	2

「経済大国である日本の存在は安保理の機能の実効性を強化するから」との回答が最も多い。

質問10-2:(問9.「思わない」と答えた場合)その理由。(単一回答)

(単位%)

事項/国	全体	英国	ドイツ	フランス	イタリア
日本が安保理で十分に国際の平和と安全に寄与すると考えないから	12	4	13	23	6
そもそも安保理の常任理事国を増加すべきでないから	15	7	18	17	19
日本の常任理事国入りを認めると、他の国家が同時に安保理入りしてしまう可能性があるから	19	6	13	29	36
日本は常任理事国としての資質を兼ね備えていないから	13	15	14	9	14
その他(分からない、無回答を含む)	42	68	43	22	25

「その他(分からない、無回答を含む)」の回答が多いものの、フランス、イタリアについては「日本の常任理事国入りを認めると他の国家が同時に安保理入りしてしまう可能性があるから」との回答も多かった。

【参考】EUにおける過去の対日世論調査

外務省によるEU(欧州連合)主要国を対象とした対日世論調査は、昭和52年、英国、西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギーの5ヶ国を対象に第1回調査を実施。また、第2回はこれにオランダを加えて昭和57年、第3回は更にスペインを加えた7ヶ国を対象として昭和61年に実施。その後、右7ヶ国対象の調査は昭和63年に第4回、平成元年に第5回、平成2年に第6回、平成5年に第7回(同回よりドイツには旧東ドイツ地域を含めた)、平成8年に第8回を実施。平成14年には英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの5カ国を対象として第9回調査を実施した。